

出版物等における登録業者の公募について

特別民間法人高圧ガス保安協会 試験・教育事業部門では、資格講習テキストをはじめとする出版物等を、同部門に登録した業者に発注する、印刷業者等の登録制度を採用しています。

つきましては、以下の公募要領により令和7年度の登録業者を募集することといたしますので、お知らせ致します。

◆ 公募要領

1. 対象となる出版物等

- ・ 高圧ガス保安法規集等の法規集、資格講習テキスト・問題集等
- ・ 技術基準類
- ・ 保安教育用の映像等

2. 登録期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

3. 登録資格

- (1) 印刷物等請負契約の履行に関する不誠実な行為など登録業者として不適切でないこと。
- (2) 事務所が東京又は東京近郊にあること（事務所が東京又は東京近郊にない者であっても、印刷物等請負契約の履行に支障のない体制を整えている者なら可）。
- (3) 印刷版等*の所有権を当協会に移転することに同意すること。
*印刷版等とは、次のものであって、印刷（映像等を含む）のために作成したもの。
 - ・ 入力済み電子媒体（印刷用組版ソフト等を利用して文字情報等を入力・校正したもの。中間データを含む。）で、改訂及び増刷に対応できるもの。
 - ・ 映像用マスターデータ
- (4) 直近の貸借対照表で債務超過していないこと又は損益計算書で営業損失が2期続いていること（なお、営業損失が2期続いていた場合であっても、純資産比率が20%以上ある場合を除く）。
- (5) 別添3「暴力団排除に関する誓約書」の下記に該当しないこと。

4. 登録の区分及び受注できる出版物等の範囲

以下のとおり、当協会との取引実績等に基づき、登録業者を A～D 及び映像の区分に分類します。また、区分毎に受注できる出版物等を規定しています（ただし、A 区分～C 区分については、それぞれ映像以外の直近下位の出版物を受注可能）。

登録の区分	受注できる出版物等
A	新刊、改訂、増刷：上製本、多色刷り（表紙、表紙カバーを除く）のもの、 難易度の高い数式・化学式を必要とするもの 例：高圧ガス保安法規集、高圧ガス保安技術 等
B	新刊、改訂：A区分以外のもの 例：第一種販売講習テキスト、丙種化学試験問題集 等 増刷：印刷部数が2,000部超のもの（ただしA区分に属するものを除く）
C	増刷：印刷部数が500部超、2,000部以下のもの（ただしA区分に属するものを除く）
D	増刷：印刷部数が500部以下のもの（ただしA区分に属するものを除く）
映像	ビデオ、DVD等の製作

5. 応募書類提出先及び提出期限等

令和7年3月3日 17:30 までに以下の書類を、下記の宛先に、郵送、e-mail 又は持参にてご提出下さい。

- ① 別添1の登録申請書（必要事項を全てご記入のうえ、代表者印を押印下さい。）
- ② 会社案内（主要取引先一覧（中央省庁が含まれる場合は、物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格の証明書の写し等も添付）、自社の工場、印刷機の有無がわかるもの）
- ③ 貸借対照表及び損益計算書（直近の会計期間のもので2期分）及び別添2の財務状況等確認票
- ④ 別添3の暴力団排除に関する誓約書

申請書等の審査及び当協会との取引実績等を勘案し、登録業者を決定します。（A 区分及び B 区分については、技術審査があります。対象となる者には3月中旬に別途連絡します。）また、決定に先立って必要に応じヒアリング等を行います。

結果については、令和7年3月31日までにメールで連絡します。

なお、応募に掛かる費用は当協会では負担いたしません。また、参加資格の有無に関わらず提出された応募書類等は返却いたしません。

記

〒105-8447

東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 11F

特別民間法人高圧ガス保安協会 試験・教育事業部門 業務管理グループ 佐澤、富島 宛

TEL : 03-3436-6102 E-mail: book@khk.or.jp

以 上

(別添1)

令和 年 月 日

特別民間法人高圧ガス保安協会 試験・教育事業部門長 宛

登録申請書

事業者名	
代表者名	印
事務所所在地	〒
担当の役職名 及びお名前	
連絡先	TEL FAX 携帯TEL Eメール

確認欄

参加資格に相違ないこと、添付書類に不備がないことをご確認のうえ、確認欄に○をご記入下さい。

(確認欄)

1. 公募要領の 3. 参加資格の条件を全て満たしています。
2. 会社案内（主要取引先等含む）を添付しています。
3. 貸借対照表、損益計算書（それぞれ直近の会計期間のもので2期分）、別添2の確認票及び別添3の誓約書を添付しています。

<KHK 記入欄> 記入しないで下さい。

- ・ 受理日 / /
- ・ 新規参入業者 / 既存登録業者（現在の区分： _____ 区分）
- ・ 決定登録区分 _____ 区分

(別添2)

財務状況等確認票

直近の会計年度について、以下の項目をご記入のうえ、ご提出ください。

(新規登録事業者については、直近の会計年度2年分(別添2を2枚)の本確認票のご提出をお願いいたします。)

事業者名 _____

会計年度 _____ 年度

売上高 (百万円)	
営業損益 (百万円)	
純利益 (百万円)	
資産 (百万円)	
純資産 (百万円)	
資本金 (百万円)	
従業員数	

令和 年 月 日

(別添3)

暴力団排除に関する誓約書

私は、特別民間法人高圧ガス保安協会が実施する出版物等における登録業者参加資格審査申請にあたり、下記いずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

令和 年 月 日

(事務所所在地)

(事業者名及び代表者名)

印